

存 在 と 文 化 (十四)

沢 登 佳 人

法と政治と経済——法と政治とは経済と共に土台の要素である——経済主義的土台上部構造論の批判，経済主義は階級闘争を経済のメカニズムに従属させ非弁証法的似而非階級的な機械論的唯物史観に陥る，資本主義経済のメカニズムにおける階級闘争の必然的激化による資本主義経済の自動崩壊というテーゼは自己矛盾である，国家権力機構従って法と政治とは原理上あらゆる階級の影響力行使に対して自らを開いていること（超階級性）を通じて階級闘争の不可欠の手段となりそれによって経済的階級関係を成立せしめる・その意味で法と政治とは土台の土台である，経済主義では現代の国際的國家独占資本主義体制下における社会主義革命への途を発見できない——新土台上部構造論と社会主義革命の新路線

國家社会分業機構を漠然と法と政治と経済との三要素に区分する説明方法が従来常識的に広く使用されているので，ここでそれら各要素がそれぞれ社会分業機構の如何なる部分に対応するものであるかを，簡単に解説しておく。

法の具体的機能については先に詳説したが，要するに國家社会分業機構全体の共通プラン，公権力機構の基本構造，および存立の基礎条件たる治安維持制度に当たる制度が法である。もっとつづめて言えば，國家社会分業機構全体の骨組みないし大枠および基礎条件を形造る制度が法である。従って法は以下に述べる政治および経済それぞれの骨組みないし大枠および基礎条件を形造る制度なのであり，その意味で法はとりもなおさず政治

経済の一部であると共に政治経済は法に基づき法によって限定される。

政治とは国家権力機構と一般国民との相互関係の機構であり、相互関係の内容は前者の後者に対する公権力的支配および後者の前者に対する各種の影響力の行使である。公権力的支配被支配機構たる側面からみれば政治は一般階級間分業機構（従って特殊産業間分業機構）それ自身に外ならないが、一般国民の国家権力機構に対する影響力の行使機構たる側面から見れば一般産業間分業機構（従って特殊階級間分業機構）と一般階級間分業機構（従って特殊産業間分業機構）との相互作用の機構でもあり、その意味で実はこの側面から捉えられた国家社会分業機構の全体に外ならない。

最後に経済とは産業間分業機構内部の国家権力機構を含む各部門の内部関係および相互関係の機構であり、かつ内部関係の内容は各部門支配階級（資本家・地主・国家権力機構の上位担当者など）の各部門被支配階級（労働者・農民・下級官僚など）に対する私権力的および特殊公権力的支配であり、相互関係の内容は国家権力機構を含む各部門の産業間分業関係である。この側面から見た経済は一般産業間分業機構（従って特殊階級間分業機構）と特殊産業間分業機構（国家権力が国民から税金を取り立てそれを使って公益役務を行なうという形で一般産業間分業機構に影響力を行使する機）とを併せたものに外ならず、その意味で既に政治をその要素として含んでいるが、他面これらの機構の順調な作動は一般階級間分業機構における国家権力機構の一般国民に対する公権力的支配によって保障され、又これらの機構と国家権力機構を含むその各部門とは公権力的支配を自己に有利な型態で行ない又は行なわせるために一般階級間分業機構に対して各種の影響力を行使するという点から言っても、結局経済は政治と結びついてのみ存在することができ、政治から切断された形で孤立して存在することはできない。

政治と経済とは以上のような関係にあるから、原始・古代初期の氏族制社会の如く一般階級間分業機構と特殊階級間分業機構とが、従って一般産業間分業機構と特殊産業間分業機構とが未だ分離していない社会では、言い換えれば公権力と私権力とが、公法と私法とが未だ分離していない社会

では、概念上分離されることができなかつた。階級間および産業間分業機構が一般と特殊とに明確に分離し、私権力が公権力から独立し、私法が公法からはっきり区別されるに至ったとき、初めて経済が政治から独立し、公権力機構上位担当者の掌握する政治権力から生産手段私所有者の掌握する経済権力が分離独立し、かくて両権力の担い手が分離すると共に互いに何らかの社会的協力関係によって結び付き支配階級連合を形成するに至ったのである。そしてかかる両支配階級の協力関係の機構は、前述せる政治の基本要素たる所の一般産業間分業機構と一般階級間分業機構との相互作用の機構の重要不可欠な中身を形造ることとなる。

さらに法と政治との関係につき次の点を見落してはならない。先述の如く法は政治の骨組みないし大枠および基礎条件を形造るものとしては政治の一要素であるが、政治は公権力の発動機構として見た場合法源定立機構の一部であり、他面法は現実的には抽象的・具体的な法源の定立活動即ち法規その他の抽象的法源の定立およびその解釈・適用としてのみ存在しているのであるから、公権力による法源定立機構は実は現実体としての法（仮構されたものとしての法即ち観念体としての法）即ち法機構（仮構されたものではなくて、仮構された法の、現実的存在根拠。即ち法機構（仮構されたものとしての法が社会規範の一種たる制度の更に又一種であるのに対し、現実体としての法はその法）の一要素であり、従って政治は法機構の一部なのである。要するに観念体としての法は政治の一要素であるが、現実体としての法は逆に政治をその一要素として含むものである。

以上と同様の関係は法と経済との間にも成り立つ。観念体としての法制度は前述の如く経済機構の骨組みないし大枠および基礎条件を形造るものとして経済の一要素であるが、そのような法制度（特に私法）の抽象的法源の定立および解釈適用機構たる現実体としての法機構は、決して単に国家権力機構による法規（民商法典の如き）の制定（立法）および解釈適用（司法・行政）機構としてのみ存在するのではなくて、その主要な部分はむしろ経済機構の活動そのものを通じて形成された経済慣習として存在するのである。大陸法系諸国特にドイツや日本における官僚主義・成文法主義の伝統

が、法の本質の把握を実証主義的方向に歪め、国家権力の意思即法という誤れる観念に導いたことは、大陸型法治主義と英米型法の支配との比較を通じて前にも触れた通りであるが、この誤解の結果ドイツや日本では、法と経済との上の如き関係が全く看逃されて、法機構と経済機構とが全く別個の存在者として存在しているという誤解が、常識となっている。つまり法は立法機関が制定する成文法規としてのみ存在し、その解釈適用は専ら裁判所や行政当局がやることで、一般国民の私的経済活動とは全く無縁だ、という認識が一般的なのである。その結果次に述べる「経済が社会構造の土台であって法は全く経済とは別個に社会の上部構造を形造るものだ」という重大な誤解が生じてくるのである。反体制思想の権化たるマルクスにしてなおこの誤解を避けえなかったのは、彼がプロイセン絶対主義従って官僚主義・法治主義（それも主として国家権力による官僚機構統制）の抬頭期を生き、その御用学問たるヘーゲル流の国家主義的世界観とその法思想への適用である「ドイツ民族共同体の意思が国家権力の理性を通じて成文法規の上に表現される」という歴史法学派流の法理解との影響を強く受け、終始法の本質を実証主義的にのみ理解したからである。しかし現実の法（特に私法）は、一般国民の私的経済活動そのものの中に現実の経済機構の規範力ある社会的様式即ち経済慣習として生きかつ動いている。故に誤って法をすべて経済から切り離して上部構造に追いやってしまえば、法が誤解されただけにとどまらず経済そのものの本質がわけのわからないものになってしまう。そこで従来のマルクシズムでは、土台に対する上部構造、経済に対する法の、逆規定・反作用などという観念を後から追加することにより、経済概念の中から一旦失われた法的要素の恢復を企てるが、逆規定・反作用という言葉の比喩的で抽象的であいまいな性質により、人毎に全く主観的・恣意的にこの概念を用いる結果却って認識を混乱させているにすぎない。法をその本来の場所、国家社会構造の真の土台たる国家社会分業機構の真只中、特に経済それ自身の中に、置きなおすべきである。

同じ誤解が政治についても流布されている。従来のマルクシズムは、政

治は国家権力機構の活動であり国家権力機構は法と共に支配階級の被支配階級に対する経済的搾取を保障し保護するための道具であるから、国家権力機構従ってその活動たる政治は経済機構上の支配階級たる生産手段私所有者の意思従って土台たる経済に従属し、それ故に上部構造である、と考えているように見える（従来のマルキストたちの言説はとかく粗雑・あいまいで矛盾したことを平気で言うから、「いやそんな事を言った覚えはない」と食いつかれそうだが、矛盾を切り捨て論理を一貫させれば大体こうなる、という意味である。）。この考えは三重の意味で誤っている。

第一に、前述の如く政治は単に国家権力の一般国民に対する支配機構たるにとどまるものではない。一般国民は各階級各産業部門毎に自階級自部門に有利な形で国家権力機構を形成せしめかつ国家権力を発動せしめるべく様々な形で国家権力機構に対して働きかける。そしてこの働きかけに対し国家権力機構は様々な形で反応する。この働きかけと反応との機構の全体が政治である。言い換えれば、政治とは国家権力機構の形成と権力発動活動とをめぐる国家権力担当者・諸階級・諸産業部門間の複雑な合従連衡による闘争としての階級闘争の全体である。国家権力機構に働きかけるのは決して経済機構上の支配階級だけではない。被支配階級も働きかけ、その力が強ければしばしば国家権力機構の階級搾取機能が制限を受け部分的には被支配階級保護機能を果すことを余儀なくされ又は少なくとも階級的搾取・弾圧機能の態様・強さ・効果が変化を受ける。そしてその結果経済機構上の階級関係の構造に目立った変化が起る。各産業部門間の関係についても同様である。これは単純な逆規定ではない。経済上の階級関係は従来のマルクシズム理論でも土台の要素たる生産関係の中心的要素とされているが、階級関係は決して静的なものではなく各階級各産業部門の厳しい対立・抗争即ち階級闘争によって絶えず揺れ動き、ただ平時のしかも比較的短期間をとって見た場合にのみ大局的には各階級間各産業部門間の力の釣り合った所で緊張に満ちた一応の静止状態を示すのであり、従って階級闘争と切り離されて階級関係はなく又従って生産関係はないのである。しかるに階級闘争は、直接各階級間各産業部門間で（例えば資本家労働者間の賃金闘争や斜陽産業新興

産業間の経済競争として)行なわれる(経済闘争)ばかりでなく、上記の如く国家権力機構の形成・活動を自階級自部門の有利に導くために様々の形で各階級各部門が国家権力機構に働きかけること(政治闘争)を通じても行なわれるのであり、しかも階級関係に重大な時として決定的な影響を及ぼす階級闘争は殆どの場合後者即ち政治闘争を不可欠の要素として含んでいる。故に、階級闘争が生産関係の要素であるということは、とりもなおさず政治が生産関係の要素であり従って土台に属することを意味する。

ところがマルクスは、国家権力を以て経済的支配階級の階級搾取の道具であり且つそれ以外のものではないと規定したために、階級闘争において国家権力は常に経済的支配階級の有利にのみ利用されうるものであり、従って被支配階級が階級闘争に当り国家権力に対してとりうる態度は国家権力の強圧に非合法的に抵抗するか又はその強圧を避けて逃げまわるかしかない、という結論に導かれた。しかし、逃げまわるだけではもちろん勝利につながらないし、抵抗するにしても強大な国家権力の警察力や軍事力に素手で立ち向かった所で勝てるはずがないから、被支配階級の勝利を導き出す階級闘争の決定的要素は、直接国家権力をめぐる攻防の中にはありえないことになる。言い換えれば、国家権力をめぐる階級闘争としての政治は土台変革を導く階級闘争の決定的要素ではなく、従って土台そのものの要素でもない、ということになる。(もっとも、経済的支配階級側が自己に有利な階級関係を維持するための階級抑圧の武器として国家権力は不可欠だという点から言うと、国家権力の発動としての政治は既存の階級関係従って生産関係を維持するための不可欠の条件であり、その意味で生産関係の要素・土台の要素だ、と言えそうである。それは階級関係を維持するための道具・武器であって階級関係そのものの要素ではない、と言うかもしれぬが、それなら水上運送に不可欠の道具である船は水上運送の要素ではなく、近代戦争に不可欠の武器である戦車や大砲は近代戦争の要素ではないのであろうか。この面からも政治は土台の要素だと言えるが、しかし又或る事に不可欠の道具・武器をその事の要素と)しから言うか否かは、多分に言葉の問題だと言い逃れることもできないではない。)しからば土台変革を導く階級闘争の決定的要素は、国家権力をめぐる階級闘争(政治闘争)以外の、直接的な経済的支配被支配階級間の激突、つまり政治を離れた純粹の経済機構内部の階級闘争以外にはないはずであり、従って政治闘争の勝敗は経済闘争の推移によって決定されるのであって、決し

てその逆ではありえないことになる。つまり経済が政治を規定するのであってその逆ではない、故に経済が土台で政治は上部構造だ、という結論になる。そしてこの論理に従ってマルクスは、資本主義社会の崩壊・社会主義社会の出現の基礎過程を次のような資本主義経済の必然的変革過程として、即ち純粹の経済過程として、説明した。資本主義経済はその内的必然により次第に急速にその振幅を増大する景気変動の波浪に見舞われやがて遂に恢復不能な恐慌の中で倒壊する、この時労働者階級は完全に弱体化した資本家階級を打倒し国家権力を奪取するのだ、と。ここに従来のマルクシズムが陥っていた経済主義および非弁証法的な機械論的唯物史観への偏向の原形が在る。要するに、経済機構の機械的な運動が窮極的にすべてを決定するというのである。

もっとも経済の自動崩壊を生み出す重要な内部原因の一つは階級闘争の激化に在るから、かく言えばとて労働者階級は坐視して自動崩壊を待てばよい、ということにはならない。しかし以上の論理による限り、労働者階級が階級闘争をますます激化させて行かねばならぬ必然性は経済の内部的メカニズム自身の中に存し経済以外の分野、法や政治の領域からは決して来ないはずである。ということはつまり、労働者階級は資本主義経済のメカニズムが内部矛盾を激化させ彼らの経済状態を著しく悪化させる方向に作用している限りにおいて階級闘争を行なうのだということの意味する。このことを裏返せば、もしそのメカニズムが一時的に彼らの経済状態を好転させる方向へ作用するなら彼らの階級闘争は必然的に下火になる、ということである。しからばもし、労働者階級闘争が経済矛盾を激化させる方向に作用せず逆に労働者階級の経済状態を向上させる方向に作用するならば、労働者階級闘争はかえって下火になるはずだ。そしてこのようなことが起こりうるとすれば、階級闘争は必ずしもマルクスの言う如く資本主義経済の矛盾を激化させその自動崩壊を齎らす方向だけに作用するとは限らず、逆に矛盾を克服し従って労働者階級闘争そのものを下火にし又従って資本主義経済を安定させる方向にも作用しうるはずだ。しかるに労働者階

級闘争は、もし言うが如く純粹に資本主義經濟の内的メカニズムの産物であるならば内的メカニズムに起因する労働者の經濟状態の悪化を克服するために起こるのだから、もしその克服に成功してその結果資本主義が安定するとすれば、それは闘争の目的が達成されたことを意味する。逆にマルクスの説く如く、労働者階級闘争の激化はそのメカニズムとして必ず不可避免的に悪循環に陥って結果的に却って資本主義の矛盾を激化し遂に破局に陥らしめる方向にのみ作用すると決まっているものなら、従って闘えば闘う程労働者の經濟状態は悪化する一方だと言うのなら、この闘いは自己自身の目的に反することになるから、やがてそれに気づいて労働者は、經濟状態の漸進的悪化をむしろ坐視した方が闘って却って促進し激化させるよりはましだと考えて、階級闘争をやめるはずである。そして資本主義經濟の破局の到来を延ばせるだけ延ばした上で遂に破局が訪れたときに、初めてその克服のために重い腰を上げるだろう。従って他方でマルクスが主張する如く労働者階級闘争が不断に行なわれ次第に激化してゆくのも又一つの資本主義經濟の内的必然だと言うのなら、資本主義經濟の矛盾は少なくとも部分的・一時的には（つまりその都度ごとには）労働者階級闘争の進展によって克服されて行くものであり、それ故にこそ労働者階級は常に闘争の成果に期待をかけて不断の闘いを進めるのだと言わなければならない。しかしそう言うと今度は、労働者階級闘争を資本主義經濟の内的必然による自動的矛盾激化・自動崩壊のメカニズムの要素と規定し、その不断の遂行と発展とが資本主義經濟の矛盾激化・崩壊を導く要因として作用する、という命題が維持され難くなる。なぜなら、その発展は資本主義經濟の矛盾克服過程の前進であり従って資本主義經濟を安定・強化するはずのものだから。そして、かようにして資本主義經濟が十分安定し強化されてしまえば、労働者階級闘争はその条件を失って停滞してしまうはずだから。

ここに初期マルクシズムの經濟主義的土台論の致命的自己矛盾が在る。經濟だけを土台と考え、従って土台の変革要因たる階級闘争を純粹に經濟

の内部的メカニズムの要素としてのみ把える以上、この矛盾は避けられない。そして事実その後の資本主義の発展過程は、この矛盾を実証した。即ち、資本主義諸国の内部では、労働者階級闘争は不断に発展し強化されて来たが、それは大局において資本主義経済の矛盾の激化を抑えその危機を回避させこれを発展・繁栄させその繁栄の中で労働者階級の経済状態を次第に向上させる要因として作用した。今日資本主義国労働者の経済状態は昔日に比し遥かに改善されている。それならば、階級闘争を純粹に経済の内部的メカニズムの産物と解する限り労働者階級闘争をこれ以上強化し発展させる条件は今日すでに失われたと言ってよい。資本主義国労働者の階級闘争は今や弱まらざるを得ず、しかもそれが土台の必然である以上マルキストはこの必然に従って労働者階級闘争をしばらく弱めなければならぬし、仮にこの必然に逆らって強めようとしたところで所詮できぬ相談だ、ということになる。これが経済主義の避け難い現代的帰結である。だがこんな馬鹿げたマルクシズムがあってよいはずはない。現代資本主義国の繁栄は、繰り返して言うが国際的な独占資本と資本主義国家権力との連合勢力が後進諸国支配階級・国家権力と国際的な支配階級連合を形成して後進諸国人民の犠牲において後進国開発援助型新式帝国主義機構を不可欠の要素とする国際的な国家独占資本主義体制を築き上げ、かつ崩れ易いこの体制を維持するために更にベトナムに見る如き仮借なき軍事的弾圧を不断に後進諸国人民に加えつつあることによって、辛うじて確保されている悪の華である。資本主義国労働者は後進諸国人民および社会主義国人民と国際的な革命階級連合を形成してその持場持場において上記国際的な支配階級連合の支配する国際的な国家独占資本主義体制の新型帝国主義政策に対し果敢な国際的な階級闘争を挑まねばならない。この闘争は第一に、独占資本主義国家権力の国際的な連合が推進する世界政策への挑戦だという意味において明らかに政治闘争であって単なる経済闘争ではない。そして第二に、それは資本主義国労働者や社会主義国労働者にとり、自己の経済状態の悪化を克服しようとする経済的動機とは全く無関係に、言い換えれば経済的打算を

超えて、専ら国際的な労働者階級の階級的連帯意識に基づき従って更にこの意識の根底に横たわる人類愛即ち人間の共同現存在性の自覚に基づいて、国際的国家独占資本主義国家社会分業機構の階級間および産業間（主として先進資本主義）（国と後進諸国との間の）関係に横たわる不正を排除しようとする闘いだという意味において、単なる経済闘争でもなければ又単なる政治闘争でもなく、実に正義の闘いなのである。経済状態が良くなろうと悪くなろうと、国際帝国主義が存する限り正義の闘いは一日も止むことを許されない。しかるに国際的国家独占資本主義体制が存続する限りその存立の不可欠の条件として国際帝国主義は決して亡びることはないのだから、結局この闘いは国際的国家独占資本主義体制を打倒することを目指す闘いでなければならない。故に経済状態が良くなろうと悪くなろうと、資本主義国労働者階級組織は一日の休むこともなく、国家独占資本の支配機構に挑戦しこれを揺さぶり弱め掘り崩し身動きのとれぬようにし彼らの意思に従属させ遂に彼らがこれに取って替ることを目指して、国家独占資本主義体制内の各持場において、辛抱強い日常闘争を展開しなければならない。しかし遺憾ながら、経済主義的偏向から抜け出せない資本主義国のマルキストたちの多くは、このような革命戦略を編み出す能力に欠け、自らは後進国人民の膏血の上に築かれた自国資本主義の繁栄のおこぼれにあずかることに安住し手を拱いて、後進国人民の血みどろの闘いがいつか国際帝国主義を決定的に敗北させて国際的国家独占資本主義体制の支柱を折りかくて経済的破局が自国を襲う日を待ち続けている。彼らの影響下に在る労働者階級組織の多くは体制内化し革命への意欲を全く喪失して独占資本と繁栄（即ち国際的階級搾取）の分け前を争う経済闘争に憂身をやつし、革命闘争と言えば後進国人民の苦闘に気休めの声援を送ったり自国政権の国際帝国主義への加担政策に対して効果の乏しいやがらせ的抵抗運動をしてみせたりすることでお茶を濁している。この状況から脱却するには、経済主義的偏向の克服が何よりの急務である。

思うにマルクスがその思想特に国家権力観を初めて築いた時代はドイツ

における絶対主義国家権力と資本主義経済機構との形成・成長期に当たっており、プロイセンを中心とする絶対主義国家権力が資本家階級の階級的興望を全面的に担っていた時代であり、他方労働者・農民階級の階級的闘争力は未だ極めて微弱であって国家権力の形成・発動に対するその影響力の行使も殆ど目立たない形でしかなされていなく状態だったから、マルクスが国家権力を一方的に資本家階級の影響力の下にのみ置かれ従って資本家階級の利益にのみ奉仕するものと断定したのは、確かに無理からぬことであった。だが、実は当時においても国家権力をめぐる労働者・農民の階級闘争は目立たぬ形で日常不断に行なわれていたのだ。彼らは或いは訴願や裁判や世論の形成や彼ら固有の根強い生活慣行・生活信条の形成・墨守などの合法的手段を通じて、或いは脱税・各種の脱法や違法・行政処分への不服従・示威運動・騒擾・暴動などの非合法的実力手段を通じて、日常的な経済活動そのものの中で不断に領邦国家権力や下級領主公権力に対してその階級的影響力を行使し、それらの権力が彼らに不利な形で発動されることを抑制し或いは更に積極的に彼らに有利な形で発動されるように強要したのである。そしてそれが日常的で従って目立たぬ影響力行使であればあるだけ、実は或る意味で極めて根強く執拗で頑固な、公権力側から見て全くもて扱いかねる所の、労働者・農民に対する公権力の階級的抑圧性の決定的な限界線をなしていたのである。最近の歴史研究の進歩は、このような地道で消極的だが極めて根強い被支配階級の日常的階級闘争が古来普遍的に存在していた実情を、いよいよ明らかに照らし出しつつある。いわんや近代そして現代の、被支配階級の階級的自覚と組織化と従って闘争力とが飛躍的に増大した社会構造の下では、特に最近の国家独占資本主義体制下では、既述の如く労働者階級は強大な労働組合や労働者政党の下に結集して日常不断に直接国家権力機構の形成・発動そのものに参加し又は極めて強力有効な顕在的影響力を行使しつつあるのだから、国家権力をめぐる階級闘争即ち政治闘争が既存の経済的階級関係としての生産関係を変革する基本要因であり又変革された新生産関係を支える階級的諸力の均

衡を作り出す要因であること、この意味で政治が土台の要素であることは、今や一目瞭然である。それ故に又、政治闘争に発揮される階級的叡智としての人間の自由意思的努力が歴史変革の根本動因の一つであることも一目瞭然であり、機械論的必然に支配される社会変革の純経済的な基礎過程というような非弁証法的怪物はここに姿を消す。かくて初めて、歴史の発展過程が、社会分業機構の階級間および産業間矛盾を人間の階級的叡智が階級闘争により自由意思的に克服する弁証法的過程として、一貫した無矛盾の理論により完全に説明されうるに至る。即ち従来機械論的従って似而非階級的な（なぜなら、社会変革の最も根本的な動因を労働者の経済状態変化の純経済的メカニズムに帰し階級闘争をそれに従属させることによってその主体性を否認）唯物史観に代って、真の弁証法的階級的唯物史観としてのマルクシズムが完成するのである。

ところで政治を経済に従属させ従って上部構造と解することが以上の意味で（即ち階級闘争の本質・構造の理解に関連して）誤りであるならば、法を経済に従属させ従って上部構造と解することも全く同様の意味で誤りである。まず、政治は国家権力機構の形成・活動による国家権力発動機構であり国家権力発動機構は抽象的および具体的な法源の定立機構の重要要素に外ならずその意味で政治は法機構の一部であるから、一般的に言って政治が土台に属するならば当然法もその部分において土台に属すると言える。次に、諸階級・諸産業部門が各自国家権力の発動を自己に有利に行なわしめようとして国家権力に対して各種の影響力を行使するという形で国家権力をめぐる階級闘争機構としての政治が成立しうる理由は、（詳しい論理構造は後で述べるが）国家権力の発動によって定立される抽象的具体的法源を一つの重要な認識根拠として全国民によって一般的に認識される法が、国家社会分業機構即ち土台の全体を成立させるために階級や産業部門の違いを超えて全国民が共通に従わねばならぬ社会分業機構の骨組み・大枠および基礎条件として全国民により一般的に承認されることを通じて、国家権力が或る階級の或る影響力の下に発動された場合抽象的又は具体的法源の中に必然的に盛り込まれることになる所のその階級に有利な要素つまり特定階級の利己的

意思が、全国民の共通法認識の中に不可避免的に自らを実現することにより全国民によって法として承認され服従されることが可能となるからである。即ちマルクスが指摘した如く、特定の階級がその特殊意思（マルクスはこれを排他的に支配階級・生産手段所有者階級の意思とし）を国家・法の意思たる形式の下に全国民の共通意思・一般意思として主張することができるからである。そして又、既述の如くこのようにして形成された階級的な法が経済・政治を包含する国家社会分業機構の全体従ってその階級関係・産業間関係の全体の骨組・大枠および基礎条件たることによりその関係を自階級・自部門の有利に形成・維持することが可能になるからである。この意味で国家権力の形成・発動をめぐる階級闘争としての政治は同時に法の形成・強制をめぐる階級闘争なのであり、従って前述の如く政治が生産関係の中心的要素としての階級関係の要素であるという意味で土台に属するならば、法も又当然に同じ意味で土台に属するのである。

さて、政治従って法を上部構造に属すると解する従来のマルクシズムの見解は第二に次の意味で誤っている。国家権力機構の国民に対する公権力的支配機構としての政治は、一般階級間分業機構たると同時に特殊産業間分業機構であり、特殊産業間分業機構として経済機構の一部であり、従って経済——土台という従来のマルクシズムの論理から言っても当然土台に属する。即ち、国家権力機構は一般産業間分業機構上の自己以外の私的経済部門から租税を徴集しこれを用いて自己を維持しかつ公権力的支配を行なうために私的経済部門と一般産業間分業機構上の各種の経済関係を形成する所の、一個特殊な産業部門として、経済そのものの要素なのである。そして、国民からどのように租税を徴集しそれを何のためにどうやって使うかは、経済的側面から見た政治の全体それ自身である。この意味で政治は経済の一部である。従来この点が看過された理由は、政治の経済的側面をこのように政治全体の性格として把握せず、単に国家権力機構の収入と支出との関係という面からのみ、言い換えれば家内経済的な面からのみ眺めて、それを以て政治の経済的側面のすべてと誤解していたからである。

しかし、支出目的から切り離された財政支出一般という観念だけでは、家内経済的な面からのみ眺めても政治の経済的側面を記述し尽くすのに既に全く不完全である。何の目的で如何なる財政支出がなされるかは、政治の問題たると同時に経済の問題でもある。例えば現代日本で、2千億円の財政支出が社会保障のためになされるのと自衛隊増強のためになされるのとでは、政治的意味と同時に経済的意味が全く異なる。他方租税収入の態様如何が経済全体に与える巨大な影響は、例えば地租金納制がわが国資本主義の形成に果たした決定的役割を思い出すだけでも一目瞭然である。かくて国家財政を抜きにして経済の全体的把握が可能だとする経済学は今日どこにも存在しない。最近の国家独占資本主義体制はこの事実を極めて明白露骨な形で呈示したが、客観的にはこれは何も今に初まったことではない。上に地租金納制とわが国資本主義との切っても切れぬ関係を例として挙げたが、マルクスがその理論を創造しつつあった当時のドイツでも領邦国家の財政政策がドイツ資本主義の成長・発展とその方向とを強く規定した事実は随処に見られる。例えば、1818年はマルクスの生まれた年であると同時にプロイセンが自領内関税の廃止に踏み切った年でもあり、その後プロイセン関税同盟および1824年南ドイツ関税同盟の結成を経て1834年にはドイツ全土4分の3を含むドイツ関税同盟が発足し、それは逐年拡大して1872年ロレーヌ・アルザスの同盟加入により完成するが、その過程を通じて次第に達成された領邦間関税撤廃従って各領邦財政における関税収入の消滅による国内市場統一は、ドイツ資本主義の成長・発達の基本条件となった。マルクスがもし、警察力および軍事力によって私有財産制度・資本主義・従って資本家的搾取を保護し保障するという国家権力の機能にのみ眼を奪われて、国家権力機構が自ら資本主義経済機構の一部門として資本主義従って資本家的搾取の発生・成長・発展・強化・保全のために果たす重要な役割を看過したとすれば、それは、経済と政治・法との密接な関係を説く唯物史観としても、又国家権力の階級的な性格を説く階級史観としても、甚だ甘い認識であった、と批判されなければならない。そして事実こ

の甘さが、マルクスをして、国家権力の資本主義防衛のために果たす役割とその効果とを極めて低く見積らせ、その結果資本主義の崩壊に対して経済主義的見地から極めて楽天的な予想を立てさせるに至った、原因の一つであることは明白である。独占資本と国家権力との緊密な協力体制としての後進国征服型旧式帝国主義政策による各国資本主義の第一回目の危機の克服、両者の癒着体制としての国際的国家独占資本主義体制下後進国開発援助型新式帝国主義による国際資本主義の第二回目の危機の克服、この二度の歴史的体験は今や明白にこの甘さと予測違いとを立証した。そしてこの誤りは明らかに、法・政治を経済から切り離し上部構造に属さしめた根本的誤りから来ている。そこから改めてかからなければ、マルクシズムは、社会主義革命の戦略・戦術を立てるための前提として国家社会構造の現状分析とそれに基づく社会変革の未来の可能性の探索とを行なうについて、全く不毛の理論となってしまおうであろう。

政治従って法を上部構造とする理論の第三の誤りは次の点に在る。既述の如く、法および国家権力機構（従って政治）は国家社会分業機構（土台）存立のために不可欠の一般的条件となる公益役務の提供・土台の基本プランの設定・治安確保・および秩序維持を行なうものであり、従って国家社会分業機構の要素たることについて争いのない経済の一般的存立条件となるものでもある。例えば、資本主義経済は民商法・通貨度量衡制度その他の経済関係の法をその共通プラン即ち骨組み・大枠として成り立ち、従って国家権力機構の活動によるそれらの法の抽象的・具体的法源の定立たる立法権・行政権・司法権の発動によりその秩序を保ち、道路・河川・海港・鉄道の整備や通貨の発行や銀行の設置や経済活動に対する各種の監督・指導機関の設置や資本主義社会に適応しうる人間の養成のための教育や資本主義社会に必要な技術の研究や天文台の暦・時間の測定や気象台の気象通報やそれらに要する費用拮出のための課税・収税・計理に関する諸機関の設置の如き法に基づく公益役務の提供によって支えられ、司法警察・検察・刑事裁判所・刑務所の如き法に基づく治安維持機関の保護の下に活動

しうる。これらの法および機関のどれか一つでも存在・活動を停止すれば立ちどころに資本主義経済全体の活動が急激に阻害され停滞し混乱し遂には停止する。例えば、警察官の大部分が急にいなくなったり腐敗したりすれば、窃盗・強盗・詐欺・横領等の財産犯の横行により私有財産制度とそれに基づく資本主義経済とは一朝にして崩壊するし、天文台が天文観測により正確な暦を作って配布し正確な時間を告知することをやめれば、正確な日付や時間に従ってプランを定められるすべての近代的経済機構は途端に大混乱を起こし経済機構は瞬く間に原始的段階に逆もどりせざるを得ない。

ところで、かような意味で法や政治が経済の一般的存立条件であるという事は、単にそれが経済の要素であるということのみを意味するのではなく、実はそれ以上の意味を含んでいる。

既述の如く経済は一般及び特殊産業間分業機構（ほぼ生産力に相当する。）と特殊階級間分業機構（ほぼ生産関係に相当する。）との全体である。その意味で徹頭徹尾階級的機構である。即ち第一に、各産業部門はそれぞれ固有の特殊階級間分業機構（資本主義経済では労資関係の機構）を備えたものとして階級的機構である。第二に、このような階級的構造を持った各産業部門相互間の分業関係の機構たる一般及び特殊産業間分業機構の内部では、必然的に各部門の各階級（資本主義経済では労働者と資本家と）が複雑な形で合従・連衡して複雑な階級連合を形成し、従ってその反面としての複雑な階級連合間対立（複合的階級闘争）機構を形成しており、その意味で各産業間分業機構はそれぞれ固有の複合的階級間分業機構を備え従って階級的である。このように経済機構たる産業間分業機構が必ず階級間分業機構と結びつき階級的機構として存在している理由は要するに集団間に利害の対立が在るからである。社会諸集団を階級として互いに分離させ対立させているものはそれら集団間の利害対立であってそれ以外の何ものでもない。言い換えれば階級関係の本質は対立・闘争に在って一致・協力にはない。一致・協力は他階級・他階級連合と対立・闘争するために必要な各階級・各階級連合内部の成員間の関係としてのみ在る。故に経済が本質的に階級的機構だということ

とは、言い換えればそれが本質的に集团的利害対立関係の機構だということである。

ところが他面、経済は単なる階級対立機構・階級闘争機構にすぎないものではなくて階級間分業機構でもありそのことによって階級間の一致・協力の機構でもある。既述の如く分業機構は、各業務担当者（個人又は_は集団）の相互的な利益供与（その前提としての利益生産を含む）が互いに目的手段関係つまり互いに相手の利益供与（利益生産を含む）の条件となり合うという関係で巧く結合されその関係の下にその関係なしには到底不可能な大きな（＝大量良質の）利益が生産・分配・享受されることを可能ならしめるために、その意味で互いに協力するために、各業務担当者が一致して承認し服従する所の、業務の分配と結合の共通の（抽象的及び具体的な）プランに外ならぬからである。

かくて経済は、諸階級が互に対立・闘争しつつ同時に一致・協力するという正に弁証法的な構造を持つ機構である。諸階級がただ対立・抗争を事としているだけでは経済は成り立たない。しかし経済はもし成り立つとすれば、必らず諸階級（従っていずれかの階級に属する諸個人・諸集団即ち階級的個人および集団）の対立・闘争の機構としてのみ成り立つ。しかるに、法や政治は上述の如き経済の不可欠の一般的存立条件として眺めた場合には、経済の持つ以上二つの本質のうち一致・協力の機構（即ち階級的機構でなく分業機構）たる本質の成立条件でありその意味で超階級的であり、そのことによって先述の如く単に支配階級たると被支配階級たるとを問わず一般的に自己に対する階級的影響力の行使に対し自らを開いており、又その開いておることによって諸階級の共通意思・一般意思として自らを主張することができ、そしてその結果マルクスの言う如く特定の階級がその特殊意思を共通意思・一般意思として主張する形式となることができ、そのことによって階級闘争（必ずしも全面的に支配階級の階級搾取であるわけではない。）の手段・道具となることのできるのである。早い話が、警察機構は、大財閥の何千億何兆の財産と一緒にしがたい労働者が家路に向かって運ぶ数万円の月給を

も窃盗・強盗犯人の魔手から守ってくれることを通じて私有財産制度・資本主義経済機構の一般的存立条件となるのであり、かくて大財閥と労働者とが資本主義経済機構の中で甚だ不平等不公平な（即ち配分的・均分的正義に反する）関係ではあるがとにかく互いに条件となり合う形で利益を生産し供与し合う関係で一致・協力することを可能ならしめる条件なのでありその意味で超階級的であり、従って資本家だけでなく労働者のためにも、その結果しばしば資本家の利益に反してでも（例えば資本家と政治家との贈収賄の摘発のように）、もし労働者階級の階級闘争力が強ければ、活動させることが可能であり、そのことによってその活動を国民全体の共通意思・一般意思と認めさせることができ、それにつけ込んで例えば資本家や保守党政府が圧力をかけてこれを盛んに労働運動や反体制的政治運動の弾圧に使っても抵抗権発動の条件が熟さぬ限り形式上それは国民の共通意思の実現とされその弾圧に服従することが形式的正義とされ、その結果この場合は資本家階級が階級搾取の不可欠の道具として利用することができるのである。そしてこのようにして法や政治は経済の階級的対立・闘争の機構（即ち分業機構でなく階級的機構）たる本質の成立条件ともなりうるのである。ここに上記経済の弁証法的構造に対応する法と政治との弁証法的構造が在る。即ち、法や政治は経済の一般的存立条件として、国家社会成員およびその集団の一致・協力機構（分業機構）たる経済の本質の成立条件でありその意味で超階級的であることによって、経済の階級的対立・闘争機構たる本質の成立条件ともなることができる。そしてこの意味において、法や政治は単なる経済の要素・経済の一部というにとどまらず、実は経済の階級のおよび分業機構的性格の弁証法的統一たる本質の成立条件として経済の本質を規定する要素・その意味において経済の基盤的部分を構成しているのである。それ故もし経済を土台と言うならば、その一般的存立条件として見た場合の法や政治は正に土台の土台である。

このように土台の土台であるものを逆に上部構造と見る甚しい誤解が、炯眼のマルクスにして何故に生じたのであろうか。第一の原因は既述の如

く、マルクスがその思想を形成した時代のドイツは、絶対主義権力と資本家階級とが緊密な協力の下に上昇に向かいつつある一方労働者・農民の階級的自覚・組織的階級闘争力が未だ極めて微弱であったから、マルクスが国家権力を以て排他的に経済的支配階級のみを階級闘争の手段従って排他的に階級搾取の手段と規定し、国家権力従って政治および法の上記の如き超階級の本質をそっくり見落してしまうのも無理からぬ状況だったという点に在るが、更にもう一つの原因は、マルクスがその階級史観を、社会分業機構の階級性に全く気づかず又は故意にこれを陰蔽しもしくは積極的にその超階級性を主張する所の従来のブルジョア史観に対するアンチテーゼとして、自覚的・意識的に主張したために、不可避的に一種の(文学的)誇張に陥らざるをえなかった点に在る。社会分業機構全体を排他的に超階級的なもの又は少なくとも階級的に無記のものと考えるブルジョア史観(当時全盛のヘーゲル的^{法・国家観})に対する明確なアンチテーゼとして自己(歴史主義法思想などに代表される)を確立するためには、階級史観は社会分業機構のあらゆる要素を完全に階級的なものに見做さなければならない。社会分業機構の諸要素の中に爪の垢ほども超階級的なものおよび階級的に無記なるものを残留せしめてはならない。そのためマルクスには、少しでも超階級的・階級無記的な臭いのする要素は、すべて支配階級がその階級搾取を陰蔽し粉飾することによって搾取を容易ならしめ強化しようとする意図の下に作り出した階級的欺瞞の産物であるとして、挙げてこれを上部構造に投げ込む必要が在った。かくてマルクスは、国家社会分業機構の一般的存立条件としては紛れもなく超階級的である法や政治をも、「その超階級性は決して実在するものでなく、支配階級がその利己的意思(階級的特殊意思)-を国民全体の意思又は少なくとも国民全体の利益を目指す意思(超階級的一般意思)の如く粉飾し見せかけ正当化することにより、被支配階級に対して強制することを容易にし又は少なくとも強制する口実として利用するためにでっち上げた、仮面・化けの皮にすぎない。」ときめつけて、挙げて上部構造の中に投げ入れるように導かれた。そして既述の如く、当時のドイツの国家社会的状況

はこのような認識に真実らしさを与える多数の素材を提供したのである。

けれどもその結果、法と政治とが一面において確かに真の超階級的一般意思であることに基づいてそれが持つ所の階級の本質、即ち諸階級（必ずしも支配階級とは）の影響力に対し一般的に開かれておることによって諸階級の階級闘争に不可欠の手段・強力な武器となりえ又不断になりつつある本質、要するに法と政治との真に階級的な側面まで、その成立条件たる自らの超階級的一般意思たる側面と抱き合わせで、挙げて上部構造の中に投げ入れられることになった。つまり、法や政治の階級性は、真に実在する階級性としての経済機構の階級的本体が被っている超階級的仮面としての、従ってそれ自身としては非実在的な階級性、実在たる経済的階級性の影にすぎない階級性であるから、土台たる生産関係の中心要素をなす実在的階級関係である所の経済的階級関係（資本主義社会では労働者の支配被支配関係）から区別されて、土台の反映たる上部構造に属するとされるのである。

かく言えばとて、このようなマルクス理論が、これと対立するブルジョア法・政治理論同様全くの誤りだというわけではない。マルクスがその理論を形成した当時のドイツのように、経済的支配階級と国家権力との力およびその結合・協力が圧倒的に強くかつ緊密で被支配階級のそれが甚だ弱くかつ不十分な状況下では、支配階級のイデオロギーたる「法や政治は徹頭徹尾超階級的・階級無記的なものだ」という思想の欺瞞性を徹底的にあらばき立てる必要から、法や政治を逆に徹頭徹尾支配階級の搾取の道具であると主張し、超階級的・階級無記的の如く見える要素はすべて粉飾・見せかけ・ごまかし・仮面・にせもの・模造品にすぎぬときめつけることは、被支配階級の階級闘争を有効に進める上で、即ち階級実践の見地から、確かに正しいこと（目的的正義）であった。これによって労働者・農民は資本家・地主と国家権力とが彼らの不倶戴天の階級敵であり倒すべき目標であること、国家権力がドイツ民族全体従って労働者・農民の意思の実現者・代表者であるような顔をしてドイツ民族の幸福・発展・繁栄のためと称して彼らに様々なことを強制し時たまお為ごかしにちょっぴりとドイツ

民族の幸福・繁栄のおすそ分けをしてくれるのは、真っ赤な嘘と形ばかりの申し訳とであって、本当は国家権力は専ら資本家や地主の意思の実現者・代弁者にすぎず資本家や地主の幸福・発展・繁栄のためにのみ彼らを強制して労働や戦争に駆り立てるのであり、ただその欺瞞性に彼らを気づかせないために時々彼らにもちょっぴりおすそ分けをしてくれるにすぎないのだ、ということをはっきり認識し、階級意識を高め、かくて階級的組織力を強化し、資本家や国家権力の階級的不正を打ち破る力を次第に貯えてゆくことができるからである。これをなまじ「法や政治にも超階級性・階級無記性が在る」などと言えば、階級実践上は資本家・地主・国家権力に都合の口実を与え、労働者・農民の上記認識を混乱させて階級意識をあいまいならしめる結果になり易い。

のみならず法や政治の全体的階級性の主張は、実践的に正義であるばかりでなく科学的にも確かに一面の真理である。法と政治の超階級性を従来のマルクシズムの如く単なる欺瞞・仮面・模造品とのみ見ることなくその階級性と並んで実在する一個の本質と考える我々の理論においても、法と政治の階級性と超階級性とは法と政治の一部分ずつの性質ではなく、つまり法と政治の中に専ら階級的である機構と専ら超階級的である機構との兩種の機構が混在しているのではなく、法と政治は機構全体として階級的であり又同時に超階級的でもあるのであって、つまり機構全体が個々の階級の階級闘争の手段として機能しつつ又同時に全階級が当該国家社会分業機構に結集するための一致・協力関係を作り出し維持し発展させる道具としても機能するのであって、両本質・両機能の相互関係は後者が前者の成立条件であるという関係、つまり法と政治は超階級的であることによって階級的でありうるのであり階級的であるのは超階級的であるからだという関係、その意味で裏と表の関係であり、従って法と政治が機構全体として階級的であるということも超階級的であるということも共に真理である。ただそれは法と政治なる楯の表裏各一面のみについての真理だという意味で一面の真理・それだけでは不完全な真理だということにすぎない。両者が上記

のような関係で結びついた全体こそ、法と政治なる楯の全体についての完全な真理なのである。

それはともかく、法と政治は機構全体として確かに階級的なのであるから、「部分的に超階級的機構が存在するという意味で単に階級的でなく超階級的な機能も営む」と主張する従来の修正理論は誤りであり、従って客観的には支配階級を利する修正主義イデオロギーだと批判されても仕方がない。法と政治の如何なる部分機構も純粹・排他的に超階級的機能を営むことはない。一見全く超階級的にしか機能していないように見える部分機構も、単に諸階級の利害がその機能においてたまたま一致したからそう見えるだけのことで、見かけ上の超階級性は諸階級の階級闘争力の平等・対等な均衡状態にすぎない。但し支配階級間だけでなく支配被支配両階級間にもかかる階級的諸力の法的・政治的に平等・対等な均衡状態が在りうるということは、法や国家権力機構を排他的に支配階級の階級的利益に奉仕するという意味で階級搾取の道具だとする従来のマルクシズム理論では在りえぬことだが、被支配階級の法や国家権力機構に対する自階級に有利な方向への階級的影響力の行使の可能性を認め、かつその行使が被支配階級の日常的階級闘争そのものの不可欠かつ中心的な要素であり従って支配階級の階級的搾取のための影響力行使（法や国家権力を階級搾取の道具として使うこと）と共に土台たる現実の階級関係そのものの不可欠かつ中心的な要素であることを認めるわれわれの理論では、大いに在りうることになる点に注意しなければならない。しかして、われわれの理論における法と政治の超階級の本質とは、要するに上の意味で法と国家権力機構とが単に支配階級だけでなく被支配階級の階級的影響力の行使に対しても原理的に開かれているという事態、つまりあらゆる階級の階級闘争の道具とされうるし現実に絶えずかつ全体的にされつつあるという事態を指すものであるから、それは法と政治の階級性と無関係ないし矛盾的なものであるどころか、逆に階級性そのものの存立条件なのである。しかも全体として眺めた場合にはこうして作り出される階級関係は常に支配階級に有利な関係だという意味で階級的搾取被搾

取関係を形成しているから、法と政治の超階級性こそは階級搾取の一般的な成立条件であり、その意味において単にどの階級に有利と限定されぬ一般的な階級性の成立条件ではなくて、特に全体として支配階級に有利だという意味での階級性の成立条件である。その点では法と国家権力とは依然として階級搾取の道具である。かようにわれわれが主張する法と政治の超階級性のテーゼは、従来のマルクシズムの法と政治に関する基本テーゼ（法と政治は純粹・排他的に階級的であり、法と国家権力は純粹・排他的に階級搾取の道具である、という）と何ら矛盾するものではなく、むしろ後者を一要素として含むより高次・包括的なテーゼなのである。これを、後者を真向から否定して「階級性と全く無縁だという意味での超階級性を持った法や政治が少なくとも部分的には在りうる」「その意味で法と国家権力とは必ずしも階級搾取の道具とは言えず全人民のためのものでありうる」と説く修正主義のテーゼと混同してはならない。

かくて法と政治の本質に関するわれわれの理論は、法と政治と国家権力の純粹・排他的な超階級性ないし階級的無記性を説くブルジョア法・政治理論に対する明確なアンチテーゼとして逆に法と政治と国家権力の純粹・排他的な階級性および階級搾取性を説くものとして先ず成立したマルクシズムの法・政治理論が、自己を一面の真理として自己自身の内に包括しつつこれを乗り越えることにより自己発展を遂げ、新たなジンテーゼとして自己自身を完成したものにほかならない。そしてこの発展完成によって初めてマルクシズムは、それが初めて成立した時代の社会史的状況を超えて遙かに遠く進んでしまった現代の社会史的状況に明確・適切・有効に適用されうる理論として自己を完成する。なぜなら——

マルクシズムが初めて登場した当時の西欧資本主義国家社会分業機構においては、資本主義経済機構と国家権力機構との、従って資本家階級と国家権力上位担当者層との、結合・協力の型態は、前者がいわゆる自由放任（*レッセ・フェール*）原理に基づいて構成され活動する条件を作り出すために後者が協力する（もちろん相当の代償を受け取って）という型態、つまり資本主義の自由な発展従って資本家の自由な搾取を国家権力が様々な形の権力の行使例えばその自由

を阻む封建的諸障害の除去（貴族の特権の抑制・剝奪による農業土地所有の近代化推進や全国的市場統一の推進、商工業に残るギルド的諸特権の禁圧、など）・労働者階級の階級的団結および闘争の禁圧・その自由を保障し推進する諸公益役務の遂行（道路・港湾・鉄道等交通・運輸に関する施設・制度の整備、など）・その自由を保障する法規と裁判機構との定立（民商法規や民事裁判所の制定・確立、など）・その自由を脅やかす諸強制力の実力的排除（警察・軍隊・刑事裁判所・刑務所などの活動による）等によって保障し保護するという型態で、主として考えられ現実に形成されていた。例えばこの時期にドイツの資本家たちがプロイセン王権を中心とする絶対主義体制の確立を強く望んだのは、公権力の全国的統一により封建的諸障害を克服して商品経済機構の全国的統一を果たし資本主義の自由発展の基礎条件を確立しようと欲したからである。つまりこの時期には国家権力の資本主義・資本家に対する協力は主として自由な発展・搾取を側面から保障し保護するといういわば消極的な型態にとどまっていた。その意味で又その意味においてのみ資本主義国家社会分業機構の発展の積極的推進者、自動車に例えればそのエンジンは、資本主義経済機構であって国家権力ではなかった。その意味で経済が主で法や政治は従であった。マルクスが専ら経済のみを土台の要素となし国家権力機構従って法や政治を上部構造に投げ入れた第三の原因はここに在ると考えられるが、この関係を逆に言うと、当時の資本主義国家社会分業機構の構造即ち当時の社会史的状况を解明するためだけなら経済主義的土台上部構造論でも一応間に合った、ということになる。

しかるに周知の如く、国家権力と資本主義経済・資本家階級との結合・協力関係の構造は、その後資本主義が、急激な発展に伴って激化した内部的諸矛盾を克服するために、植民地主義的旧型一國帝國主義と不可分に結びつく旧型独占資本主義の段階へ、そして更に近年後進国開発援助型の新型國際帝國主義と不可分に結びつく國際的国家独占資本主義の段階へと、発展・変貌するに従って、急速に変化を遂げ、資本主義国家社会分業機構をまず国内的視野から、次いで國際的な統一機構として、防衛保全し発展

させるために、国家権力が、まず各個独自に、次いで国際的な協力機構を形造って、次第に急速化するテンポで積極的に資本主義経済機構の形成・維持・発展に対して権力的干渉・介入・指導・監督・指揮を行なう体制を構築して行った。即ち国家権力が経済機構と共に資本主義国家社会分業機構の発展の積極的推進者・エンジンとなるに至ったのである。かかる新状況に直面して既述の如く、初期マルクシズムの経済主義的土台上部構造論は完全に失効する。国家権力の発動従って法や政治から切り離された純粋の経済過程などというものは、もはやどこにも実在しない。にもかかわらず、経済は土台、法と政治は上部構造という経済主義的テーゼを維持しようとするれば、現実を無視して観念の世界で経済と法・政治とを無理に切り離し、純粋の経済過程という抽象的観念的仮構物によって具体的現実的な実在としての法と政治およびそれと不可分に結合する経済そのものが根本的に規定される、という風に説明しなければならない。観念が現実を、仮構が実在を規定するというのは、正に逆立ちした観念論への逆行である。そして事実、このような観念論的経済主義のテーゼが、戦後わが国のマルキストたちを、何度革命情勢・革命戦略に対する重大な判断の誤りに導いたか、その誤りが労働者階級闘争に与えた打撃が如何に深刻であったかは、われわれの記憶に新たな所である。彼らは日本経済に行き詰まりの徴候が見える度毎に今度こそ日本経済は破局に直面するからその機に乗じてゼネストや武装蜂起や大衆暴動を起こせば政権を奪取することができると信じ込んでその挙に出ては失敗し、せつかく苦勞して築き上げた労働者階級闘争組織を弱め分裂させ崩壊させ又は彼らの指導力・影響力の下から離脱させる一方、独占資本と国家権力とに対し弾圧と弾圧力強化との絶好の口実と機会とを与えて、徒らに敵を利するばかりであった（例えば1947年のゼネスト準備および米軍介入によるその弾圧とそれに引き続く労働者組織からの共産党指導力の全面的後退、1952年のメーデー騒擾事件の失敗と共産党の分裂、1960年の安保闘争の敗北および安保体制強化）。独占資本と資本主義国家権力との国内的・国際的な癒着現象の進行により、資本主義経済の自然的治癒力即ちその行き詰まりの回避・打開・克服力が飛躍的に増大したために、予期された経

済的破局は到来せず、従って国家権力機構は健全に維持されて暴動に対して有効適切な弾圧を加え、世論形成機関に対する国家独占資本の支配力も安全に保持されて暴動参加労働者組織とその他の労働者大衆（彼らは、マルキストたちの予期に反して、経済的破局の到来による極度の生活危機に追い込まれることがなかったから、極度に急進化することはなかった。）との疎隔・離反を煽り、かくて暴動参加組織は孤立して強力な国家権力の弾圧をもろに食って潰滅したのである。では何故マルキストたちが、くり返し資本主義経済の自然的治癒力の増大を正しく評価することをせず、これを過小評価ないし無視して、かくも重大な情勢判断の誤りを犯したのであろうか。その理由はほかでもない、国家独占資本主義体制の危機状況の中からまず観念的に経済状況だけを抽出した上で、次にその抽象化された純経済機構が純粹にその内部矛盾のみによって、即ち他の影響特に国内的・国際的な資本主義国家権力の働きかけの影響を全く受けない状態で、純粹にそれ自身として如何に運動するか、を考えたからである。いわゆる資本主義経済が資本主義国家権力とその国際的結合とおよびその力をバックに推進される後進国開発援助型国際帝国主義機構と不可分に結合・癒着することにより初めて一応の安定と繁栄とを確保することのできる現代の国際的國家独占資本主義体制の中から、観念的にその経済機構だけを取り出し現実に反してそれが孤立して存在しているという仮定に立ってその将来を予測すれば、「忽ち破局が来る」という答えの出るのは当然である。しかるに上述の如く、初期マルクシズムの経済主義的土台上部構造論の「経済のみが土台だ」というテーゼを公式化し絶対化してしまった現代の俗流マルキストたちは、このテーゼを貫くために、上の反現実的仮定に基づく（当然に反現実的な）答えを、そのまま現実と見做す必要があった。俗流マルキストたちにとってマルクスの理論は現実そのものよりも重要だったのである（レーニンが論は神聖な何も「理のかではない、ただの」仕事道具にすぎぬ。」と訓しているにもかかわらず）。

だが、どんなに頑固な公式主義者でも、とにかく革命は起らず国内的・国際的國家独占資本主義体制が今や極めて強固で安定しかつその中核部において大きな繁栄を生み出していること、その重要な原因が国家権力と経

済機構の癒着に在ること，を事実として次第に認めざるをえなくなる。ところが彼らは，この事実を事実としては認めながら理論としてはなお頑強に「経済のみが土台」というテーゼに固執するので，このような事実的状況下に労働者階級闘争を現在如何に推進すべきかが全くわからなくなり，途方に暮れてしまう。なぜなら——

第一に，前にも一度述べた如く，このテーゼを貫くと，一応資本主義経済が安定し労働者階級の経済状態が比較的良好な現代資本主義国では，労働者階級闘争は必然的に下火になり，労働者階級組織は体制内化するはずである。しかるにマルキストの使命は，歴史的必然の向かう方向を洞察しその方向を推進することであるから，かかる情勢下では当然体制内的だという意味で日常的な労働者階級闘争のみを推進すべきであり，反体制的・革命的な闘争は当分断念すべきであるということになる。従って又，国際的な労働者階級の連帯意識に立って後進諸国，社会主義諸国，および他の資本主義諸国人民と国際的国家独占資本主義体制およびその新型帝国主義機構打倒のために協力して闘う，というようなことは，土台たる純経済過程の矛盾激化とは関わりなく「正義のため」というような純然たる観念的動機によって生起する現象であるから，純粹の上部構造に属し，従って程々におつき合えば足りるということになる。そして事実，今日先進資本主義諸国労働者階級組織およびそれを指導するマルキストたちは，言葉の上ではともかく行動の上で明らかにこの帰結を身を以て実践しているように思われる（この点については後でより詳しく述べる）。

第二に，上の如き微温的帰結に承服できぬ人々は，経済的安定の状況下になおかつ反体制的・革命的労働者階級闘争を展開すべき必然性と方策とを熱心に追い求めるが，如何にせん経済主義的土台上部構造論のテーゼにわざわざいされて，階級矛盾は国家権力従って法や政治から観念上分離された純経済過程の中で生起するもので国家権力はその際百パーセント支配階級の利益に奉仕し被支配階級を弾圧する役割しか演じえない本質を持つから，労働者階級組織の国家権力に対する積極的な闘いの挑み方は，非合

法的暴力によって抵抗する以外にはなく、合法的にその機構に対して自階級に有利な影響力を行使する方法はありえない、という結論に導かれ、いわゆる極左冒険主義に走るが、既述の如くそれは安定せる現代の国家独占資本主義体制下では全く成算なき闘いとして一種の日和見主義以外の何ものでもない。そこで一転して、労働者階級政党が合法的に国家権力機構の中にもぐり込み初めは部分的やがて全体的にこれを労働者階級の手に奪取するという方法が唱えられるが、独占資本主義経済の基本構造および国家権力と独占資本との癒着機構をそのままにしておいて国家権力の一部又は全部を手中に収めれば途端にその機構のメカニズムが労働者階級政党を雁字がらめにしてこれを体制内化してしまう（イギリス労働党がその好例）。

以上に反してわれわれの理論によると、まず、法と政治と経済とは或る緊密な連関の下に土台たる社会分業機構の全体を構成しているが、階級関係はその土台全体の基本的要素であるから、階級関係は単に経済的關係（資本家階級対労働者階級関係）としてのみ土台の要素であるのではなく、法的政治的關係（資本家階級—国家権力—労働者階級関係）としても本質的に土台の要素である。従って次に、階級矛盾・階級闘争は純粹の経済的矛盾およびその克服運動として生起しそれが法的政治的階級矛盾・階級闘争の上に反映するのではなく、初めから経済的法的政治的階級矛盾・階級闘争として生起するものである。

ところで純経済的視点からのみ階級闘争を眺めると、それは当事者間の利害対立をめぐる闘争という風に矮小化されてしまい、その結果労働者階級内部の各労働者間の階級的連帯も利害関係の一致に基づく協力という風に矮小化されて把えられるから、人間存在の根源的な共同現存在性・運命の共同・要するに人類愛の現われとしての利害関係を超越した階級的連帯およびそれに基づく正義のための闘いにおける協力という立場で、階級闘争を把えることができなくなる。経済主義的土台上部構造論では、かように矮小化された階級闘争のみが土台だといふのだから、人類愛に基づく正義のための階級闘争なんぞという観念は、それ自体としては一個の幻想に

すぎず、現実的には利害関係の一致に基づくにすぎぬ階級闘争に全階級成員を結集させるため一種の自己催眠道具として作り出された合言葉にすぎない、ということになる。そしてこの観点から見れば、法的・政治的階級闘争ではそれを正当化する口実として常に正義のための闘いということが主張されるが、そのことこそ法的・政治的階級闘争が上造構造過程にすぎないことの何よりの証拠だ、とされるのである。しかるに、現代の後進諸国人民の反帝闘争への支援闘争を中核として闘われている国際的労働者階級闘争は、それに参加している資本主義国労働者にとっては、自己の純経済的利害には直接関わりがないというよりも、むしろ自国資本主義の繁栄従って自己の経済状態の高水準が国際的國家独占資本主義体制の維持・安定のために不可欠な後進国開発援助型新式帝國主義機構により根本的に支えられているという点から言えば、自己と利害相反する関係に在るのだから、この闘争の推進力は決して純経済的な階級的利害関係ではありえず、先述した人類愛の現われたる全世界労働者の階級的連帯に基づく正義のための闘いへの協力意思であることは、間違いない（このことは、例えば階級的利害関係からのみ階級闘争を眺めることに徹している多くのアメリカ労働者階級組織が、基本的に）。アメリカ政府のベトナム政策を支持していることから、明らかである。その意味でそれは経済闘争でなく政治闘争でありかつ政治闘争以上の正義の闘いである。そこで経済主義的土台上部構造論から云えば、この闘争は土台の動きを反映しない上部構造の一人歩きであり、従って必然的にかげ声ばかりの無力な闘争となるべきことを初めから予定された闘争だから、おつき合い程度でお茶を濁し本気で取り組む必要はない、ということになる。今日資本主義国のマルクス主義系労働者階級組織の多くは、事実口では勇ましいことを言いながら、行動では明らかに本腰で反帝闘争に取り組むこと、従って必然的にこれを自国國家独占資本主義体制打倒の闘いに結びつけることを、避けており、日常闘争強化の美名の下その日暮らしの経済闘争に没頭するか、又は議會制民主主義下の合法政党としての活動もしくは國家独占資本主義体制運営機構への直接的な参加を通じて次第に体制内化し革命への希望や意欲を急速に消滅させている。

これに反して階級闘争は本来政治闘争としてのみ成り立つとするわれわれの理論によれば、既述の如く法・国家権力は本質的に超階級的であることによって階級闘争の不可欠の武器となるのでありその意味において階級闘争は本質的に法・国家権力をめぐる闘争としての政治闘争を中核的要素として成立するのである。しかるに、法・国家権力の超階級性の根拠は、人間が個人的集团的従って階級的な利害対立を超えて根源的な共同現存在性・運命の共同・人類愛の自覚に基づき正義に合致した協力関係を形成するための手段として作られたことに在るのだから、法・国家権力の超階級性を成立条件とする政治的階級闘争は、その意味で本質的に正義の理念に基づく闘い、即ち対立する階級が互いに矛盾するそれぞれの特殊意思を普遍的正義に適合した意思と称して実現しようとし合いその反射として相手方の特殊意思の実現を不正ときめつけて抑圧し合う所の闘いとなる。そしてこのような政治的階級闘争が土台の要素としての階級闘争の中核的要素であることによって、土台変革の根本動力たる階級闘争の基本的推進力（階級闘争を喚び起こす所の階級闘争によって乗り越えらるべき土台の矛盾）は、階級間の単純な経済的利害対立にすぎないものではなくて、各階級がそれぞれ正義と信ずる理念に照らしてなす所の階級間の経済的利害関係に対する評価の間に根本的な矛盾があり、その結果各階級が自己の正義と信ずる階級間の経済的利害関係を実現するために互いに相手方階級が正義と信じて実現しようとする階級間の経済的利害関係の実現を阻止しようとして対立する、という関係に外ならず、その意味で階級間の経済的利害関係をめぐる階級的正義観の対立に外ならないのである。従って、この対立を克服する運動としての、土台変革の根本動力たる階級闘争は、本質的に正義に合致した階級間の経済的利害関係を打ち樹てるための闘い、その意味で正義のための闘いなのである。このことを現代の国際的国家独占資本主義体制に当てはめて言えば、この体制を変革する根本動力となるべき階級闘争は、国際的独占資本家階級と後進国支配階級との国際的階級連合の資本主義諸国および後進諸国労働者・農民階級特に後者に対する、資本主義国国家権

力機構の国際的連合およびこの連合による後進国開発援助型国際帝国主義機構特に後者を不可欠の武器とする、不正な経済的搾取機構としての、国際的国家独占資本主義経済機構を、打倒（しこれに代って正義に合致した社会主義経済機構を樹立）するために、社会主義諸国、資本主義諸国、および後進諸国の労働者・農民階級が、互いに経済的利害の対立を超えた人類愛の自覚に基づく正義の理念に導かれて強固な階級連合を形成し、それぞれの部署において、各資本主義国国家権力および後進国のかいらい国家権力特にそれらの国際帝国主義機構の要素たる部分に対する政治闘争並びに各国独占資本および後進国支配階級に対する経済闘争を通じて、敵の経済的搾取機構および搾取のための主要武器たる国家権力機構を動揺させ弱め動きのとれぬようにし無効にし破壊し遂に労働者階級闘争組織そのものを以てこれに置き換える、という型態で推し進める、正義の闘いである。かくて初めて、国際的政治闘争、国内的政治闘争、および経済闘争が、観念的にでなく、地道で日常的で、しかも場当りのその日暮らし的でない、国際的国内的・政治的経済的のすべてを包括する総合的視野に立って樹てられた綿密な計画に基づく、一貫した階級闘争戦略の中に、互いに緊密不可分の関係を以て確固として位置づけられる。

同時にこの闘争戦略は、経済主義的土台上部構造論の見地からは発見不可能だった所の、安定繁栄せる国家独占資本支配機構に対する、新しい効果的な革命闘争戦術を教えてくれる。即ち既述せる「揺さぶり・強圧・追い詰め・廃滅・入れ替り方式」である。既述の如く、国家権力機構を経済的支配階級（今の場合独占資本）の搾取手段でありかつそれに尽きるとするテーゼと経済主義的土台上部構造論との間には、論理的に不可分の関係がある。国家権力や法はどう働きかけてもどんなに圧力を加えても所詮経済的支配階級の搾取を保障し保護し強化するためにしか働かないものだ。労働者階級組織にできることは、その弾圧を避けることとそれに抵抗すること（抵抗には非合法暴力による抵抗と、人権保障制度その他近代）とだけである。積極的に、労働者階級に有利な方向へ経済機構を部分的に修正したり、

不利な方向へ働く部分の活動を弱めたり麻痺させたりする圧力として、国家権力や法を利用するような形での、影響力行使は、到底できない相談だ。だから社会変革のための労働者階級闘争の主戦場は法や国家権力の動向をめぐる政治闘争の場ではなく、経済機構内部における経済的支配階級対労働者階級の純経済闘争の局面なのだ。その意味で経済は土台で政治や法は上部構造だ。とまあ大体このように考えられていたのである。しかし法や政治を土台の要素否土台の土台とするわれわれの理論では、経済機構の階級の本質は、法や国家権力が原理上あらゆる階級の影響力行使に対して開かれているという意味で超階級の本質を有することにより、原理上あらゆる階級が自己の特殊意思を超階級の共同体の一般意思・共通意思として従って正義に適合したものとして他階級に対して主張し承認させ服従させる可能性を有すること、に基づいてのみ成立しうるのであり、そのことの結果として大局的に生産手段私所有者階級がその影響力行使により自己の搾取意思を一般意思として労働者階級に押しつけることができる仕組みになるのであるから（反面現実上労働者階級もコンスタントに或る程度（程度の影響力を日常不断に行使している。）、もし労働者階級組織の力が十分に強くかつフォーマルな社会機構に対して一般的にインフォーマルな（必ずしも非合法的ではない）大衆組織の影響力行使が有効に行なわれ易い社会的条件があれば、法や国家権力機構に対する労働者階級の現実的影響力行使およびその行使を通じてする経済機構に対する現実的影響力行使の及ぶ範囲と効果とは、大局的に見ても或る程度生産手段私所有者階級に拮抗しうる程度に増大しうるはずである。なるほどマルクスの時代にはそんなことは現実離れした幻想だったかもしれない。しかしマルクス死後の社会史の動向、殊に現代資本主義諸国における労働者大衆組織の発展と大衆社会的状況の出現とは、この可能性を現実化するのに必要十分は条件を準備しつつある。現代国家独占資本主義体制下の革命的労働者階級闘争の新戦術は、正にこの可能性を現実化することでありかつそれ以外にはない。これらの点については前に詳述したから重ねて言わぬが、この新戦術の発見にはまず以て経済主義的土台上部構造論の徹底的克服が必要である

ことを重ねて強調しておく。

科学・芸術・文学・娯楽・スポーツ・虚飾文化等は土台の要素である——従って各自独立の自由発展を遂げることにより土台全体の発展を創り出す（思想・言論・学問等の自由権保障の根拠）——経済主義的土台上部構造論はこれらを上部構造と誤解して経済への一方的奉仕を要求することにより、自由を抑圧し土台全体の発展を阻害し社会主義への不信感を抱かせる結果を生む

経済主義的土台・上部構造論の第二の一層致命的な誤りは、法や政治やその根底にひそむ理想・理念・イデオロギーだけでなく、科学や芸術や文学や娯楽やスポーツや虚飾文化のような、人間が生きる目的であり或いは喜びである所のもの、それ故に実は経済そのものの目的であり技術であり従って要素である所のものまで、挙げて上部構造に投げ入れ、従って土台たる経済の発展に奉仕すべきものと規定したこと、に在る。この考えは、今述べたことからすぐ明らかなように、次の二重の意味で誤りである。第一に、(a) 経済と科学芸術等との目的手段関係を逆立ちして認識していること（認識の逆立ち）、しかも(b)その誤れる認識に現実の方を合わせるよう要求することにより観念に現実を規定させようとする実践上の観念論的逆立ちを肯てしていること（実践の逆立ち）。第二に、土台たる経済自身の要素・中身たるものを経済から切り離して上部構造に投げ入れたため、経済自身が無内容でわけのわからぬものになってしまい、只でさえ法や政治から切り離されて内容稀薄になっている土台の中身をますます空っぽにしてしまい、その結果土台上部構造論を、現実の社会の構造・運動の説明道具としては殆ど役に立たぬ非実践的な観念のお題目に墮落させてしまったこ

と。

以上の誤りを、経済の具体像に照らしてあばき出すことにしよう。生産手段の私所有と賃労働とが資本主義経済の要素であることは誰でも知っている。では資本家はなぜ生産手段を所有したがり労働者は労働したがるのか、金を手に入れたいからである。金はなぜ欲しいか、それと引き換えにいろいろな利益や財が手に入るからである。利益および財とは何か、社会生活の中で様々な欲求を満たすことおよび満たす手段である。様々な欲求充足とは何か、本能적および自由意思的、言い換えれば動物的および人間的、目的衝動および目的意思が発現されてその目的を達成することである。このうち後者即ち自由意思的人間的目的意思の発現と目的達成との全体が人間の知的・情緒的活動であり、その活動の社会化されたもの即ち社会規範（社会的行為様式、社会）（的技術、および制度）として定型化されたものおよびその規範に従いその認識根拠となりそれから逸脱し又はそれを創り変えようとしてなされる諸活動の総体が科学・芸術・文学・娯楽・スポーツ・虚飾文化その他もろもろのいわゆる文化である。人間の経済活動の目的はこれと切り離されては存在しない。従って科学芸術等の追求する目的こそ経済の目的で、これに対して経済は手段であり、又従って経済こそ、この目的達成の社会化されたものとしての科学芸術等に奉仕すべきものである。（なお、科学芸術等はこの目的達成に至る過程としての知的情緒的努力の社会化されたものとしては別に経済の要素である。これについては後で述べる。）

これに対して従来のマルクシズムはこう反論するより手がない。経済活動の窮極目的は本能적動物的欲求充足の方に在って自由意思的人間的なそれ即ち科学芸術の方にはない、後者は単に前者を快く行なうための手段にすぎぬ、どうせ空腹を満たすなら、まずくて栄養のないものを地べたでバナナの葉っぱか何かから手づかみで食うより、うまくて栄養たっぷりの物を豪華な食堂で贅沢な食卓・調度を用いムードある照明・絵画・音楽に取り囲まれて豪華な食器を使って食う方がよいから、調理法や栄養学や建築学や室内装飾術や工芸や芸術がその目的に奉仕し、どうせ異性と交わるなら、手当り次第の相手と草むらで蕪蚊に刺されながら交わるより、豪華で

ムードのある寝室・寝台・家具・調度・照明・絵画・音楽に取り囲まれて小説の筋書みたいなロマンチックな交際過程を楽しみながら結ばれた相手と詩的な睦言を交わしながら交わった方がよいから、建築・工芸・芸術・文学がその目的に奉仕するのだ、と。しかし満腹の肉体的満足感や射精時の性器の快感も文明人の食事や性愛における一層精神的な快樂も、快樂であることに変わりはなく、快樂は快樂それ自身として価値があるから追求されるという意味で自己目的であって、他の快樂の手段ではありえない。しかも精神的快樂は単なる肉体的快樂よりずっと大きな快樂である、否正確には肉体的快樂は自由意思的努力即ち知的情緒的工夫がそれに加えられることにより自らを乗り越えて発展し精神的快樂となるのである。そしてこの努力・工夫とその帰結としての精神的快樂の享受との社会化されたものが科学・芸術等に外ならないのだ。故に本能的動物的欲求充足（肉体的快樂）と自由意思的人間的欲求充足（精神的快樂）とは、根源的に自由意思的存在従って発展者（自己超出）である所の人間の低発展段階と高発展段階とのそれぞれにおける低い価値実現と高い価値実現とに相当するものであり、従って両者の関係は一つのもの連続的な発展過程の前後関係であって別個の存在者間の目的手段関係ではない。故に前者が經濟の目的なら、後者はより高い発展段階に在る經濟の目的であり、従って現代文明國經濟の目的である。早い話が、原始時代の若い男女は行きずりに草むらで蕪蚊に刺されながら交わって満足したかもしれぬが、現代文明國の男女は初めての交わりを、飛行機や汽船や汽車や自動車を利用して辿り着く異郷の整備された観光地の科学と芸術の粋を凝らした便利で豪華でムーディーなホテルの一室のベッドの上で甚だ芸術的文学的な雰囲気の下に試みるのでなければ決して満足しない。貧しい未婚の男女はその一夜のために営々と労働し貯蓄する。その労働を一回の肉体的結合の快感を目的とする営みだときめつけたら、彼らは怒るだろう。そうではなくて、彼らは彼らが二人して築く新たなかけ替えなき人生を芸術的文学的に船出させる目的で働くのだ。

さて次に、科学芸術等は以上のように自由意思としての人間の知的情緒的価値実現即ち精神的快樂の享受そのものの社会化されたものであると同時に、又その実現・享受に到達するための自由意思的・知的情緒的・精神的努力の社会化されたものでもある。例えば芸術作品を觀賞し科学文献を讀解することも科学であるが、それを創り出す創作・研究過程も科学である。否存在論的に言えば、価値の実現・精神的快樂の享受はその実現・享受のための自由意思的努力それ自身の中に存在するのであるから（觀賞すること・讀解すること自体実は情緒的・知的努力に外ならない。）両者は別個のことではなく、単に觀點の違いである。そこで科学芸術等を価値実現・精神的快樂享受の社会化型態として扱えれば以上の如く經濟の目的であるが、これを実現・享受への自由意思的努力過程の社会化型態として扱えればその目的に到る行為手段の社会化型態たる社会的技術およびその技術駆使行為に外ならない。然るに社会的技術は既述の如く制度・社会機構の要素である。従ってかかるものとしての科学芸術等は、同じ目的を達成するための制度的社会機構的手段たる經濟の要素に外ならない。

經濟の要素中それは産業間分業機構即ち生産力の要素たる社会的技術である。科学技術がそうであることについて疑う者はどこにもいないだろう。芸術については若干疑問を持つ人があるかもしれないが、考えても見よ、織物工場で婦人服地を織り、陶器工場で皿や壺を焼く場合に、服地の色や柄、焼物の形や絵付が、顧客の美的情操を満足させるにはどうしたらよいかと工夫しない間抜けな資本家・経営者などあるはずがない。そして、美しい色や柄をデザインしそれに従って織り出したり染めたりする技術、美しい姿に壺を引き上げ美しい色柄の絵付をデザインしそれを陶器の肌に実現するために薬を調合し絵付し焼成する技術は、明らかに工芸美術であり、それは更にその時代の絵画彫刻等一般造形美術の直接間接の指導・影響下に置かれている。現代文明諸国の商工業デザイン全体の中にピカソ絵画の顕著な影響の跡を見出さない人は美に盲いた人である。

こんなわかり切ったことを認めようとせず科学芸術等はあくまで上部構

造だと言い張る人の心には、科学芸術は大学や図書館や博物館や美術館の中にのみ在るという観念論的誤解が潜んでいるのだと思う。だが大学等とは一体何であろうか。今日の資本主義国の大学は、理科系文科系をとわず、資本主義経済機構が必要不可欠とする商品生産技術者および企業管理技術者を養成する機関であり、その意味で明らかに資本主義経済技術の教育・研究機構であり、従って明らかに資本主義経済機構の一部である。そしてそこで教育・研究する資本主義経済技術こそ科学の一部である。経済技術者養成機構は経済機構そのものとは別で後者に奉仕するものだ、なぞという馬鹿な反論はしない方がよい。古来生産技術教育は生産機構（生産力）それ自身の中で行なわれて来た。織物工は織布生産に従事しながら織布技術を学習し、陶工は陶器生産に携わりつつ陶器製造技術を習得した。そして現代資本主義においても、それ程高級でない技術についてはそうである。ただ高度に発達した難しい技術については分業が発達し、技術教育の一部を直接生産に携わる企業とは別個独立の大学という企業の職務として専門分化させたのである。

次に博物館に行ってみよう。博物館に並ぶいわゆる美術工芸品の大部分は昔の人が使った経済生活の必需品である。絵や彫刻にしても大部分は住居の室内調度品で、ただ神殿寺院装飾はそうでないようだが、昔の神殿寺院は周知の如く実は民衆の経済生活の中心でもあったのだ。ただその時代の最高芸術品とされている名器・名作は専ら神官僧侶・王侯貴族・大富豪の使用品・観賞物だったから、民衆の経済生活と無縁な雲の上のもので従って上部構造と呼びたくなるが、そこに駆使されている最高技術は実はその時代の民衆の経済生活の中で日常不断に生産された同一ジャンルのあらゆる美術工芸品の中にもっと便化されたもっと粗雑な形ではっきりと生きているのである。つまり、時代の最高芸術は常に民衆の美的経済技術の模範であり、最高芸術家は常に美的経済技術の権威者なのである。例えば狩野永徳が秀吉の聚楽第の室内装飾に揮った技術が当代庶民の衣服の文様や家具調度のデザインにおいて全面的に模倣され、かくて当代の商工業デザ

イン技術の全体が後世桃山様式・聚楽様式と総称せられることになる一つの統一的な行為形式を持つに至ったことは、現代美術史の実証的研究がみなこれを明らかにしている。同様にピカソ芸術が、現代資本主義の最先端をゆく商工業デザイン例えば最新型乗用車やテレビや東海道新幹線列車のその基本的パターンを生み出す源泉だったことを疑う者はない。

以上に対しては次のような反論が予想される。むしろ話は逆で、民衆の経済技術としての工芸技術の影響を当代最高の芸術家の方が受けているのだ、例えばピカソは資本主義経済の大量生産方式とコスト切下欲求とが必然的に生み出した新しい単純化された商工業デザインから影響を受けてあの幾何学的造型による新しい美を創造したのだ、従って時代の最高芸術は美的経済技術の反映でありそれ故上部構造なのだ、と。確かに一面その通りで、当代の権威者というものはその権威を長く保つには絶えず民衆の好尚に注目しその動きに敏感に反応して技術形式を変化させてゆく必要がある。さもないと民衆に飽きられて権威の座から滑り落ちる危険があるのだ。ピカソのカメレオン振りにもその疑いがある。この意味では時代の最高芸術は美的経済技術の抜粋であり見本ないし標本である。前者の後者に対する関係はいわば動物園に飼われているライオンや象とアフリカの草原や密林にいる野生のそれらとの関係のようなもので、動物園のライオンや象は栄養タップリで毛なみもよく虫歯に銀までこめてある代りに運動不足で肥りすぎ野生の奴ほど逞しくない。しかしどちらもライオンや象であることには変わりなく、かつこれが重要なことだが、ライオンや象の本隊は後者つまり野生の奴^{やつ}、美的技術に引き移して言えば民衆の美的経済技術の方であって、動物園にいる方、つまり王侯貴族金持お抱えの時代の最高芸術の方ではない。そこで問題は芸術という名を美的技術の本隊の方に与えるのかそれとも抜粋・見本・標本の方に与えるのかということだが、通常用語法で芸術と言っているのは一個の美的技術のジャンル全体のことであって、その抜粋・見本・標本たる文化勲章をもらったり人間国宝に指定されたり芸術院会員に選ばれたりする偉い芸術家とその技術とのことではな

いから（これらの偉い芸術家の多くはすでに創作力を使い果たしたいわ），芸術とは正に美的技術の本隊たる民衆の美的経済技術のことであり，従って当然土台の要素・生産力の要素である。

さて，科学芸術等は，かように土台の要素であるから，他の何ものにも規定されず（ここに「規定」とは，従来の土台上部構造論で「土台が上部構造を規定する」と言う場合の規定であって，他の何ものかの構造・本質・変化が或るものの構造・本質・変化を必然不可），独立に自由な発展を遂げることにより，他の要素と共に土台全体の発展を創り出す。言い換えれば他の要素との間に（土台が上部構造を規定するという意味での）相互規定の関係でなく，互いに相手の自由な発展によって乗り超えらるべき社会的状況となり合うという関係があるにすぎない場合に，土台全体の順調な発展が可能となるのである。つまり土台発展のためには，一方が或る発展をするとそれが原因となって他方が必ず或る特定の発展をせざるをえない，という関係はあるべきでなく，一方の自由な発展により変化した社会的状況に対応して自らどう変化すべきかは，他方自身が独立に自由に決定しうる，という関係があるべきである。これに反して，もしも土台中の或る要素例えば経済機構中の特定の部門・一技術，（われわれの理論では法や）法機構や政治機構中の特定の部門・一技術が土台発展の主導権を握り他要素例えば科学や芸術の発展を強制的に自己が自由に選んだ特定の発展目的の手段たらしめるならば，つまりその意味で土台の一要素例えば法や政治や経済が他の要素例えば科学や芸術を規定し自己に奉仕せしめるという関係をもしても土台が含んでいるならば，それは土台全体の発展に対して大きな障害となる（目的的正義）に反する。

ここに，思想・言論・研究・教育・科学・芸術・スポーツ・娯楽・虚飾文化（例えば婦人のおしゃれ）等の自由を尊重し保護し保障し促進すべきことの普遍的根拠が在る。

これに反して，経済主義的土台上部構造論によれば，科学芸術等は上部構造なのだから本質的に土台に規定され土台に奉仕するものであり，独立の自由な発展などというものはもともとありえないのだから，その自由の

尊重・保護・保障・促進などということはナンセンスでありブルジョア・イデオログのたわごとにすぎない。労働者階級にとってそれが必要なのは、資本主義社会で資本家に刃向かい人民に奉仕する科学芸術等の自由な発展を擁護するために、それを楯にとる場合だけである。社会主義社会ではそんなものは不必要かつ有害だ。科学者や芸術家は独立独歩自由に研究創作にいそしむべきではなく、労働者大衆の担う経済発展のために必要とされる研究創作のみに携わるべきである。即ち、思想・言論・研究・教育・科学・芸術・スポーツ・娯楽・虚飾文化は社会的に統制されるべきである。経済主義的土台上部構造論のこの帰結が今日まで社会主義の発展に及ぼした阻害作用は計り知れぬものがある。それは社会主義国において社会主義の建設・発展を妨げ民心を萎縮させただけでなく、資本主義国においても社会主義の暗いイメージによって労働者階級の社会主義革命に対する希望と意欲とを減殺し支配階級に反社会主義宣伝の絶好の材料を与えた。殊に、階級差別の実質的撤廃・全人民の実質的平等を謳っていたはずの社会主義が、科学者や芸術家を階級的に労働者から区別し労働者階級への一方的奉仕者と規定したことは、資本主義国の知識階層の多くをして決定的に社会主義に対して背を向けしめ、その結果資本主義国の国家権力機構および資本主義企業管理機構を実際直接的に掌握し運営している中間階層の大部分をして自由擁護のためと考えてはっきり資本主義の擁護に踏み切らせる一方、労働者階級のイデオログないし組織者・指導者となった中間階層の多くをも唯一の科学的に従って有効な革命理論たるマルクシズムに対して尻込みさせることとなり、資本主義国における革命情勢の到来を一層困難なものとする要因の一つとなっている。われわれの新土台論によりこの誤りを克服することが、現代マルクシズムおよび社会主義国の急務である。

なお、われわれの土台論では法や政治も土台の要素であるから、法技術・政治技術としての科学芸術等も当然土台に属する。これらについても以上の所説は全面的に当てはまる。